キャッシュ・フロー計算書

平成22年４月１日から平成23年３月31日まで

（法人単位）　（単位：円）

科目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 478,296,882
その他の業務支出	△ 1,233,598,718
保険料等収入	587,996,825
その他の業務収入	23,023,697,884
小計	21,899,799,109
利息の受取額	282,107,009
消費税等の納付による支出	△ 12,985,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,168,920,318
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 26,824,950,610
有価証券の償還による収入	4,650,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 496,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,175,447,260
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
Ⅳ　資金減少額	△ 6,526,942
Ⅴ　資金期首残高	534,807,714
Ⅵ　資金期末残高	528,280,772

行政サービス実施コスト計算書

平成22年４月１日から平成23年３月31日まで

（法人単位）　（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　業務費用科目			
⑴　損益計算書上の費用			
保険金等支払金	16,050,085,807,278		
資金調達費用	527,678,505,330		
役務取引等費用	24,263,797		
事業費	882,829,655		
一般管理費	259,739,519		
その他経常費用	205,466,537	16,579,136,612,116	
⑵　（控除）自己収入等			
保険料等収入	△ 16,007,886,627,693		
資産運用収益	△ 527,762,731,610		
役務取引等収益	△ 24,263,797		
その他経常収益	△ 70,491,643,297	△ 16,606,165,266,397	
業務費用合計			△ 27,028,654,281
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			7,152,136
Ⅲ　機会費用			
政府出資等の機会費用			87,850,000
Ⅳ　行政サービス実施コスト			△ 26,933,652,145

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　15年

その他の有形固定資産　５～20年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

２．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、期末における要支給額の全額を計上しております。

なお、出向職員に係る退職給付については、出向元において退職金が支給されるため計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、国からの出向役職員に係る自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額の差額を計上しております。

３．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金及び役員賞与引当金

役職員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

⑵　時効保険金等払戻引当金

時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

５．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年３月末利回りを参考に1.255％で計算しております。